

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		28,224,355		28,229,324		58,814,591
経常利益	(千円)		324,087		628,692		1,040,293
四半期(当期)純利益	(千円)		163,138		397,898		500,235
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		106,033		323,351		528,805
純資産額	(千円)		12,280,602		12,841,385		12,612,327
総資産額	(千円)		34,398,013		33,516,118		35,387,231
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		26.88		65.55		82.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		35.24		37.79		35.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		575,567		1,469,934		995,940
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		352,561		1,069,254		567,189
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		394,814		1,664,493		956,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,346,838		3,865,882		2,991,186

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		21.21		31.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直しつつありましたが、欧州の債務問題や長引く円高に加え、海外経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促し、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は282億29百万円（前年同四半期比0.0%増）となり、営業費用が前年同四半期に比べ減少したことから、経常利益は6億28百万円（前年同四半期比94.0%増）、四半期純利益は3億97百万円（前年同四半期比143.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、ENEOSカードの利用促進やTカードのポイントイベントを実施するとともに、外食部門、カルチャー部門との合同企画による燃料油増販など、販売の強化に努めました。

ガス部門においては、積極的な営業活動により、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は218億14百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、営業利益は4億34百万円（前年同四半期比42.8%増）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗のイメージ向上を目的に2店舗の改装及びクラッシャーズ（飲む冷たいスナック）を5店舗に導入するとともに、5月にバイキングスタイルの巳八レム鹿児島店をオープンし、売上獲得に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、宅配の新規契約の獲得と販売数量の確保に努めました。

以上の結果、売上高は28億15百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、営業利益は1億93百万円（前年同四半期比24.1%減）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、カルチャー店舗のイメージと利便性の向上を目的に1店舗を改装するとともに、提案商品の訴求力アップのためにシニア層向けの売場を拡充するなど、幅広い世代の集客に努めました。また、オブシアミスミ（複合商業施設）において、設備面の見直しを図るとともに、テナント情報の発信を積極的に行い、施設全体の魅力度アップに努めました。

以上の結果、売上高は35億99百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、営業利益は1億22百万円（前年同四半期比104.4%増）を計上致しました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億71百万円減少し、335億16百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて21億円減少し、206億74百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円増加し、128億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済15億59百万円及び固定資産の取得8億8百万円等の資金の減少があったものの、貸付金の回収17億10百万円、売上債権の減少9億2百万円及び税金等調整前四半期純利益6億29百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は38億65百万円（前年同四半期末比15.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、14億69百万円（前年同四半期比155.4%増）となりました。これは主に、売上債権の減少9億2百万円及び税金等調整前四半期純利益6億29百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加額は、10億69百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による8億8百万円等の資金の減少がありましたが、貸付金の回収による17億10百万円等の資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、16億64百万円（前年同四半期比321.6%増）となりました。これは主に、借入金の返済15億59百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行 数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福 岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,488	24.39
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町2 - 6 - 3	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	301	4.95
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	292	4.79
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	253	4.16
東洋ゴム工業(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1 - 17 - 18	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7 - 20	163	2.68
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2 - 13 - 1	141	2.33
計		4,085	66.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,753	4,565,051
受取手形及び売掛金	1 5,852,245	1 4,977,431
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,765,193	2,545,733
その他	813,933	666,205
貸倒引当金	368,493	370,860
流動資産合計	12,761,351	12,387,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,328,518	4,249,678
土地	11,791,332	12,349,519
その他(純額)	997,299	952,474
有形固定資産合計	17,117,151	17,551,672
無形固定資産	433,396	374,872
投資その他の資産		
その他	5,418,167	3,425,097
貸倒引当金	342,835	222,804
投資その他の資産合計	5,075,331	3,202,292
固定資産合計	22,625,879	21,128,837
資産合計	35,387,231	33,516,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,319	1,571,608
短期借入金	9,550,000	7,915,000
1年内返済予定の長期借入金	1,776,682	1,755,432
未払法人税等	366,562	228,949
賞与引当金	308,952	310,066
その他	2,065,962	1,955,179
流動負債合計	15,929,478	13,736,235
固定負債		
長期借入金	5,043,059	5,139,718
退職給付引当金	150,536	149,657
役員退職慰労引当金	730,700	735,600
その他	921,129	913,520
固定負債合計	6,845,425	6,938,497
負債合計	22,774,903	20,674,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,075,896	9,382,747
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,369,734	12,676,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,212	9,243
その他の包括利益累計額合計	73,212	9,243
少数株主持分	169,379	174,043
純資産合計	12,612,327	12,841,385
負債純資産合計	35,387,231	33,516,118

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	28,224,355	28,229,324
売上原価	22,373,551	22,341,948
売上総利益	5,850,803	5,887,375
販売費及び一般管理費	1 5,629,703	1 5,465,297
営業利益	221,099	422,077
営業外収益		
受取利息	10,803	9,067
受取配当金	24,296	25,452
受取賃貸料	73,792	75,150
貸倒引当金戻入額	-	106,797
その他	130,310	115,288
営業外収益合計	239,202	331,756
営業外費用		
支払利息	92,589	83,679
賃貸費用	34,427	33,262
その他	9,197	8,199
営業外費用合計	136,215	125,141
経常利益	324,087	628,692
特別利益		
固定資産売却益	3,572	1,045
受取保険金	386	-
特別利益合計	3,959	1,045
特別損失		
固定資産除却損	11,776	-
災害による損失	283	-
特別損失合計	12,059	-
税金等調整前四半期純利益	315,987	629,737
法人税、住民税及び事業税	164,890	215,312
法人税等調整額	17,667	8,616
法人税等合計	147,222	223,929
少数株主損益調整前四半期純利益	168,764	405,807
少数株主利益	5,626	7,909
四半期純利益	163,138	397,898

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,764	405,807
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,731	82,456
その他の包括利益合計	62,731	82,456
四半期包括利益	106,033	323,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,406	315,442
少数株主に係る四半期包括利益	5,626	7,909

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,987	629,737
減価償却費	394,160	351,883
固定資産除却損	11,776	3,066
のれん償却額	44,412	42,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,768	117,664
賞与引当金の増減額(は減少)	1,898	1,114
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,030	878
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,800	4,900
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,692	-
受取利息及び受取配当金	35,100	34,520
支払利息	92,589	83,679
為替差損益(は益)	4,671	878
固定資産売却損益(は益)	3,572	1,045
受取保険金	386	395
売上債権の増減額(は増加)	865,746	902,585
たな卸資産の増減額(は増加)	16,152	239,301
仕入債務の増減額(は減少)	868,183	288,831
その他	54,992	55,323
小計	994,255	1,869,964
利息及び配当金の受取額	33,962	32,770
利息の支払額	90,875	81,491
保険金の受取額	386	395
法人税等の支払額	362,161	351,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,567	1,469,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,183	16,310
定期預金の払戻による収入	14,164	170,706
有価証券の取得による支出	2,758	2,759
有価証券の償還による収入	2,758	2,758
固定資産の取得による支出	240,683	808,687
固定資産の売却による収入	2,558	3,490
投資有価証券の取得による支出	12,442	18,108
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
子会社株式の取得による支出	14,503	-
差入保証金の差入による支出	39,730	2,180
差入保証金の回収による収入	47,408	34,917
貸付けによる支出	8,620	740
貸付金の回収による収入	16,532	1,710,044
その他	2,059	4,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,561	1,069,254

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	500,000
短期借入金の返済による支出	990,000	2,135,000
リース債務の返済による支出	8,759	10,390
長期借入れによる収入	1,402,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,103,717	1,024,591
配当金の支払額	91,091	91,266
少数株主への配当金の支払額	3,245	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,814	1,664,493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171,807	874,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,518,645	2,991,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,346,838	3,865,882

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

記載すべき事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	501,778千円	401,635千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	31,768千円	千円
給料及び手当	1,138,923 "	1,118,715 "
賞与引当金繰入額	306,943 "	309,107 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,995 "	7,400 "
退職給付費用	157,820 "	121,496 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	4,049,201千円	4,565,051千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	702,363 "	699,169 "
現金及び現金同等物	3,346,838千円	3,865,882千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 8 日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 8 日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成24年 9 月30日	平成24年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,685,529	2,869,490	3,669,335	28,224,355		28,224,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,927	12,666	88,233	131,827	131,827	
計	21,716,457	2,882,156	3,757,569	28,356,183	131,827	28,224,355
セグメント利益	304,640	254,655	59,976	619,272	398,172	221,099

(注) 1 セグメント利益の調整額 398,172千円には、セグメント間取引消去6,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 404,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,814,106	2,815,958	3,599,259	28,229,324		28,229,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,736	13,229	101,838	142,804	142,804	
計	21,841,843	2,829,187	3,701,097	28,372,128	142,804	28,229,324
セグメント利益	434,989	193,357	122,580	750,926	328,848	422,077

(注) 1 セグメント利益の調整額 328,848千円には、セグメント間取引消去5,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円88銭	65円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	163,138	397,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,138	397,898
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,047千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。